



平成 24 年 3 月 30 日
内閣府（防災担当）
気 象 庁

平成 23 年 12 月 1 日の緊急地震速報の訓練の結果について － 訓練実施後のアンケートの調査結果 －

内閣府と気象庁では、昨年(平成 23 年)12 月 1 日に、自治体及び事業者等の協力を得て緊急地震速報の全国的な訓練を実施しました。訓練終了後には、訓練実施と同様に自治体や事業者等の協力を得て、各機関等における訓練の実施状況を把握し、訓練の効果等を確認するためのアンケート調査を実施していましたが、今般、その調査結果を取りまとめました。

調査から訓練実施の効果等を確認することができました。緊急地震速報を見聞きして、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには、訓練しておくことが重要となるので、引き続き訓練実施を計画すると共に、参加の呼びかけを行うものとします。

なお、調査結果の詳細は別紙のとおりです。

記

1. 調査の概要

(1) 調査対象機関：

各省庁等の地方支分部局及び所管団体等を通じて訓練参加の呼びかけを行った民間企業、地方公共団体、学校等の機関

(2) 調査期間：平成 23 年 12 月 8 日～12 月 27 日（20 日間）

(3) 調査方法：気象庁HPの専用ページから回答（Web 調査）

(4) 回答数：1504（訓練実施機関数917、訓練未実施機関数587）

2. 調査結果の概要

訓練を実施した機関からは、「訓練を行ってよかった」との回答が多く、また、これまでの訓練の実施回数が多い機関は、緊急地震速報を見聞きした際の行動が事前に計画されている割合、訓練で計画のとおり行動ができた割合がともに高くなるなど、訓練を継続して行う効果を確認することができました。

一方、訓練を実施しなかった機関等が訓練を行わなかった理由では、仕事等の都合で対応できないためとの回答が多くありますが、別の日に行っているためという回答もあり、訓練実施日時に都合がつかない場合は、それぞれの都合に合わせて訓練が行われることが望まれます。

<連絡・問い合わせ先>

●全般に関する問い合わせ

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）付 西口、鈴置
Tel 03-5253-2111（内51403） Fax 03-3501-5199

●緊急地震速報の訓練の内容に関する問い合わせ

気象庁地震火山部管理課 若山、高橋、松井
Tel 03-3212-8341（内4660、4662、4666） Fax 03-3212-2857

平成 24 年 3 月 30 日
内閣府(防災担当)
気 象 庁

平成 23 年 12 月 1 日の緊急地震速報の訓練の結果について
－ 訓練実施後のアンケートの調査結果 －

1. 調査目的

平成 23 年 12 月 1 日に実施した緊急地震速報の全国的な訓練について、各機関等においての訓練の実施状況を把握し、訓練の効果等を確認するため、アンケート調査を実施した。

2. 調査方法等

アンケートは、各省庁等の地方支分部局及び所管団体等を通じて訓練の参加を呼びかけた民間企業、地方公共団体、学校等を対象に実施した。調査期間は平成 23 年 12 月 8 日から 12 月 27 日までの 20 日間、アンケートの実施方法は、気象庁ホームページの専用ページにアクセスし回答を入力いただく方式とした。

なお、アンケートは、訓練を実施した機関等だけではなく、訓練を実施しなかった機関等からも回答いただいている。

アンケートの回答総数は 1,504 で、訓練を実施した機関等の回答が 917、訓練を実施しなかった機関等の回答が 587 であった。

3. 調査内容

- (1) 訓練の実施方法
- (2) 緊急地震速報を見聞きした際に、身を守ったり、機械を制御したりする行動を計画（想定）していたか
- (3) 訓練で事前に計画（想定）していたとおりの行動ができたか
- (4) 訓練を行った結果どうだったか
- (5) 訓練を行わなかった理由（訓練を実施しなかった機関等が対象）
- (6) これまでに緊急地震速報の訓練を行ったことはあるか
- (7) 緊急地震速報の訓練は必要だと思うか
- (8) 職場等で地震発生時の対応マニュアルが整備されているか（日頃からの地震への備えについての質問）

4. アンケートの結果から

アンケートの結果は別添（アンケート結果資料）に示したとおり。

訓練を実施した機関等からは、「いざという時の行動が確認できて良かった」との回答が多くあり、訓練を行うことにより行動の確認に結びついていることが分かった。また、「受信端末など機器の動作確認ができて良かった」、「改善すべき問題点が見つかり良かった」など、訓練を行わなければ気が付かなかったことも知ることができるなど、訓練が有効であることが確認できた。

訓練を初めて行った機関等とこれまでに訓練を 3 回以上実施したことがある機関等を比較すると、3 回以上実施している方が、緊急地震速報を見聞きした際の行動が事前に

計画されている割合、訓練で計画のとおりに行動ができた割合がともに高いことが分かり、繰り返し訓練を行うことにより緊急地震速報を見聞きした際の適切な行動につながる効果が期待できる。

訓練を実施しなかった機関等を対象に質問した、訓練を行わなかった理由では「仕事の都合で対応できないため」との回答が多くあったが、「その他」の回答のうちには、別の日に緊急地震速報による避難訓練や防災訓練を行っているためというものもあった。

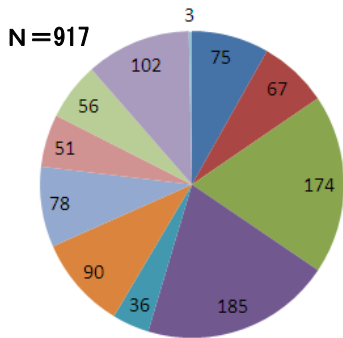
訓練は必要だと思うかについては、訓練を実施した機関等のもとより、訓練を実施しなかった機関等も9割が必要と思っており、訓練を実施しなかった機関等にも訓練の必要性は認識されている。

訓練実施日時に都合がつかない場合は、それぞれの都合に合わせて、実施可能な日時、実施方法で訓練が実施されることが望まれる。

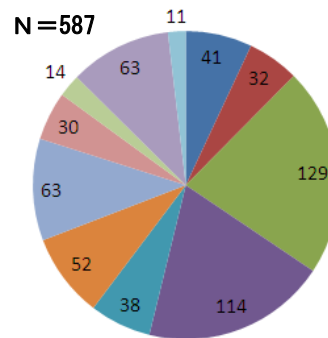
アンケートの結果から訓練実施の効果や有効性が確認できた。緊急地震速報を見聞きして、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには、行動を計画（想定）しておくこと、いざという時に行動できるように訓練しておくことが重要となるので、引き続き訓練の計画及び参加の呼びかけを行っていくこととする。

1. アンケートの回答数

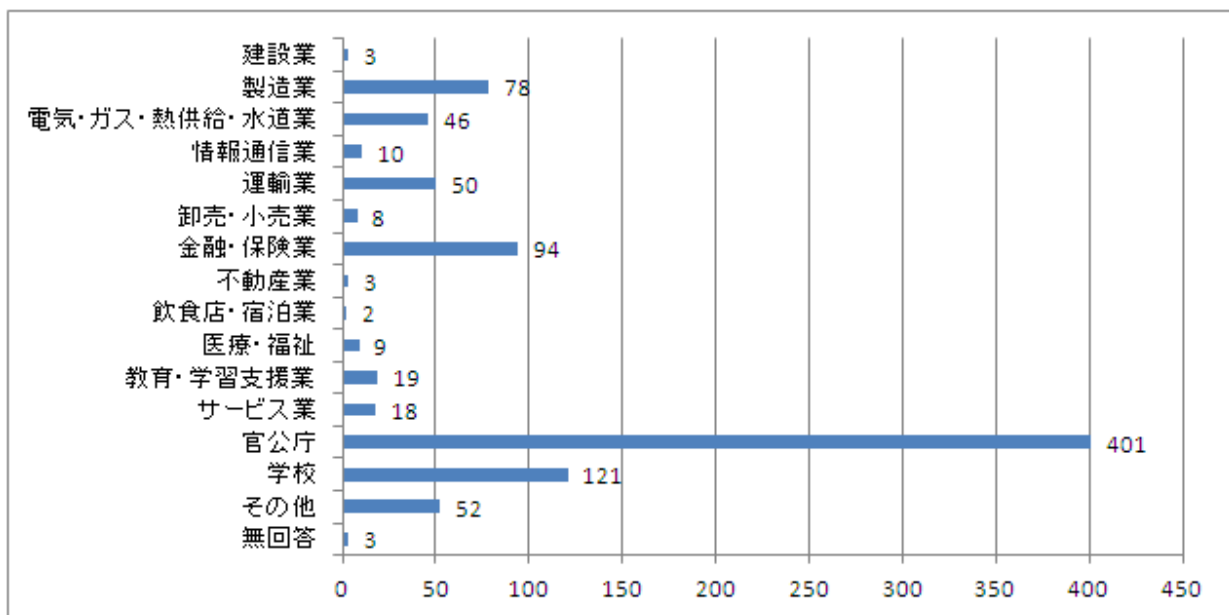
アンケートの回答総数は 1,504 で、全国各地域から回答があった。内訳としては、今回訓練を実施した機関等の回答が 917、今回訓練を実施しなかった機関等の回答が 587 であった。訓練を実施した機関等の業種は、およそ 4 割が官公庁であるが、その他多業種にわたって訓練が実施された。



訓練を実施した機関等



訓練を実施しなかった機関等



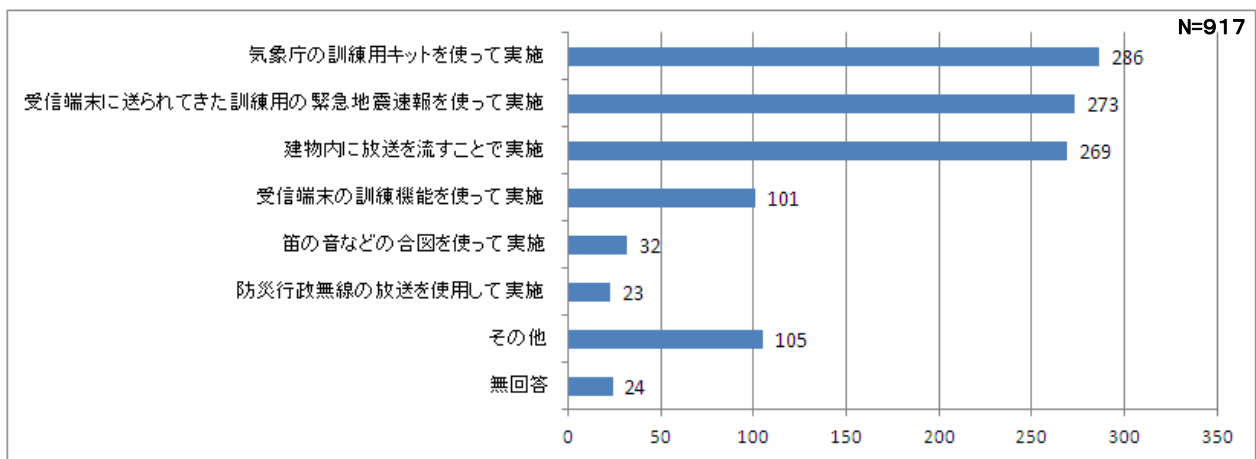
訓練を実施した機関等の業種

2. アンケートの結果

(1) 訓練の実施方法について (訓練を実施した機関等が対象 複数回答可 回答数 917)

「気象庁の訓練用キットを使って実施」が 286、「受信端末に送られてきた訓練用の緊急地震速報を使って実施」が 273、「建物内に放送を流すことで実施」が 269 と多かった。

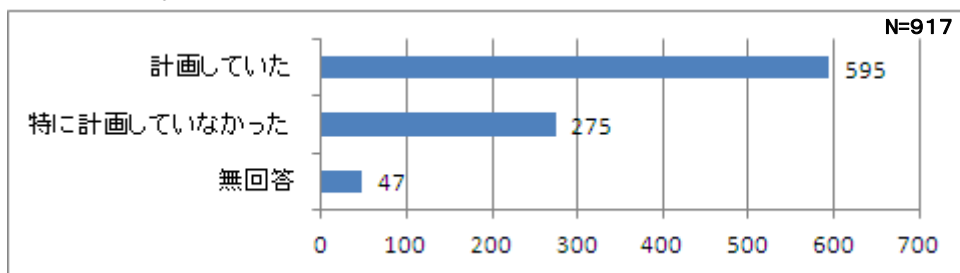
「建物内に放送を流すことで実施」と回答した内、複数回答で「気象庁の訓練キットを使って実施」が 76 あり、事業所、学校等の建物内で訓練キットの音声放送を流して訓練を実施した事例が確認できた。



(2) 緊急地震速報を見聞きした際に、身を守ったり、機械を制御したりする行動を計画(想定)していたか(訓練を実施した機関等が対象 回答数 917)

「計画していた」の回答が 595 (65%) であった。

緊急地震速報を見聞きした際に、慌てずに身を守るなどの適切な行動をとるため、どのように行動するか予め計画(想定)しておくことが大切であり、引き続き周知を図る必要がある。

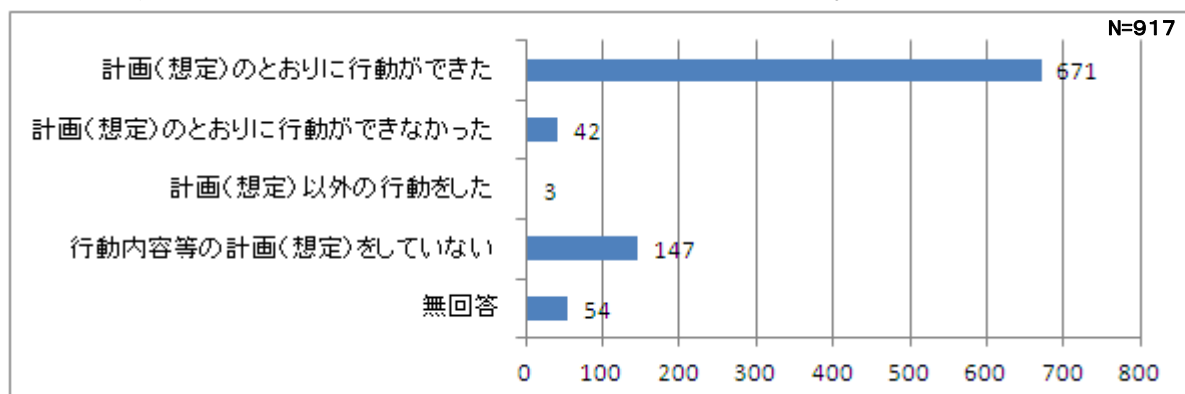


(3) 訓練で事前に計画(想定)したとおりの行動ができたか(訓練を実施した機関等が対象 回答数 917)

「計画(想定)のとおりに行動ができた」が 671 (73%) であった。訓練で体験したことが、いざという時の行動に結びつくことが期待される。

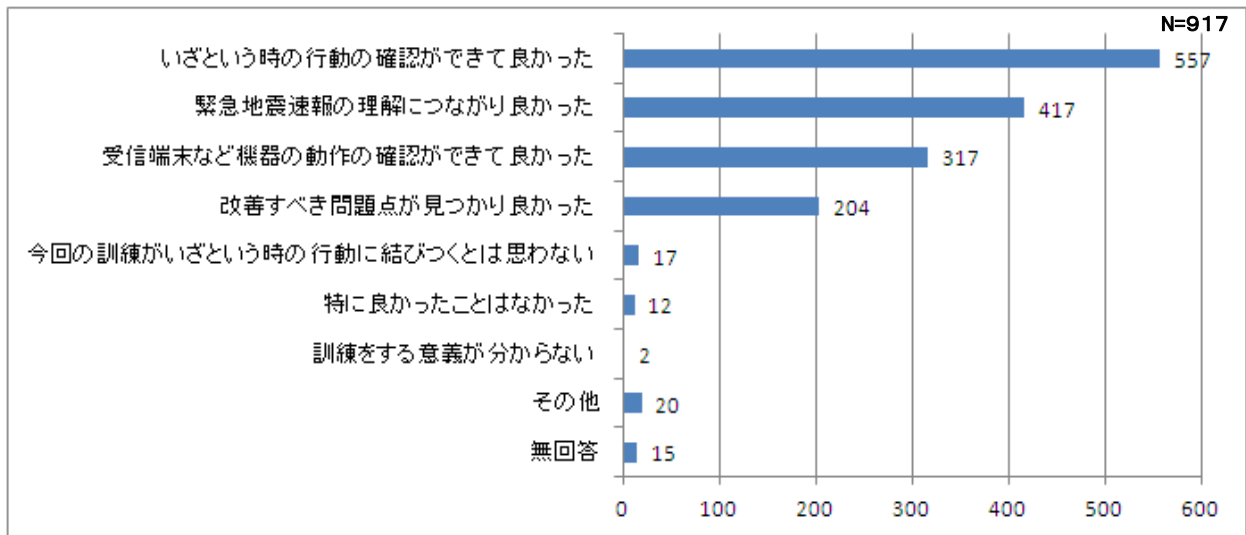
一方、「計画(想定)のとおりに行動ができなかった」が 42 (5%)、「行動内容等の計画(想定)をしていない」が 147 (16%) あり、訓練の際には、緊急地震速報を見聞きした際の行動を事前に計画しておき、それを訓練で実践することにより、いざという時に適切な行動ができるようになるよう、呼びかけを継続していく必要がある。

なお、(2)の「計画していた」の総数 595 と、(3)の対応する総数 716 (671+42+3) が一致しない理由は不明であるが、前者が訓練に限らない日頃からの計画に対し、後者は今回の訓練に限った計画として回答された可能性がある。



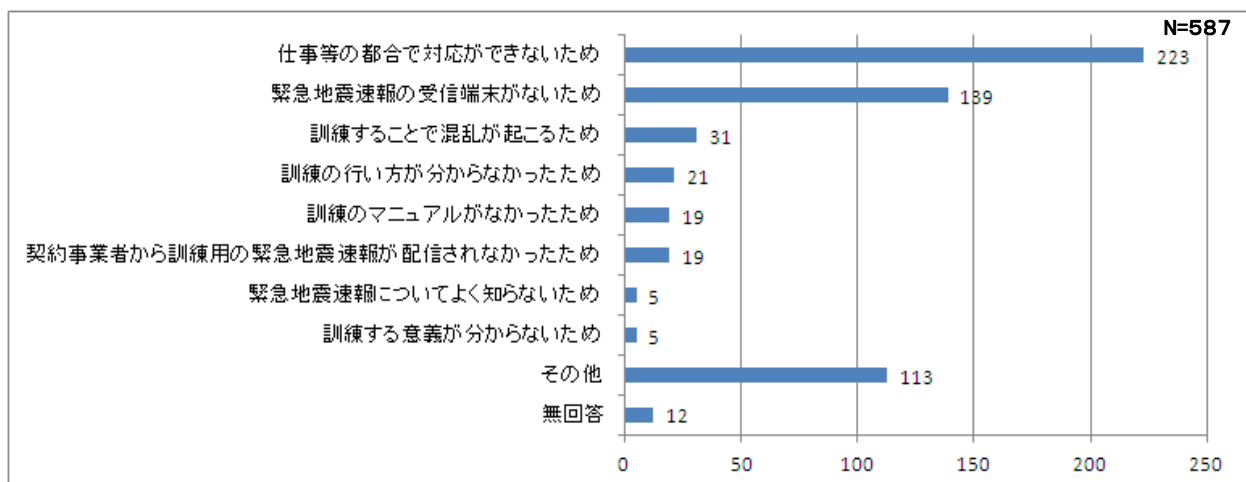
(4) 訓練をおこなった結果どうだったか(訓練を実施した機関等が対象 複数回答可 回答数 917)

「いざという時の行動の確認ができて良かった」が 557 (61%) と多く、訓練を行うことにより行動の確認に結びついていることが分かった。「受信端末など機器の動作確認ができて良かった」、「改善すべき問題点が見つかり良かった」など、訓練を行わなければ気が付かなかったことも知ることができるなど、訓練が有効であることが確認できた。見つかった問題点はこの機会に改善されることが期待される。



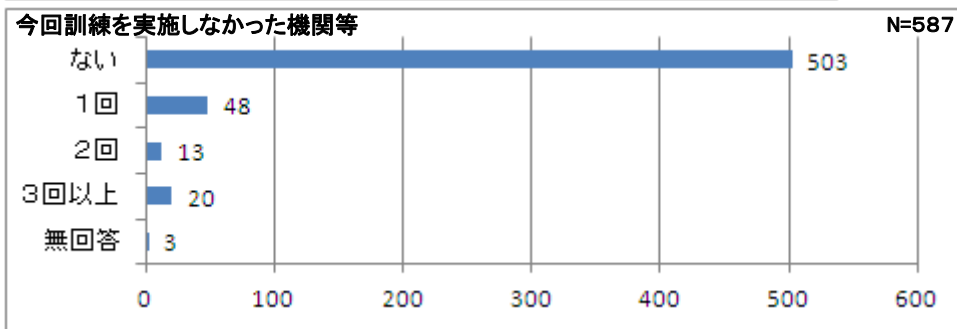
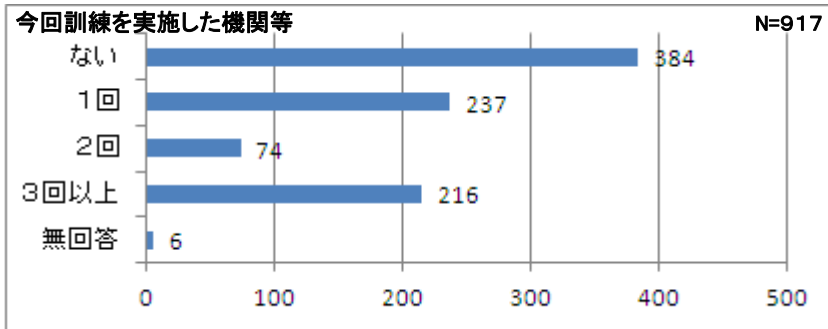
(5) 訓練を行わなかった理由 (訓練を実施しなかった機関等が対象 回答数 587)

「仕事の都合で対応ができないため」が 223 (38%) で最も多かった。また、「その他」の回答 113 の理由のうち、別の日に緊急地震速報による避難訓練や防災訓練を行っているためという機関等が 47 あり、今回の訓練に参加していてもそれぞれの都合で訓練を行っている機関等があることが分かった。訓練実施日時に都合が合わない場合は、それぞれの都合に合わせて、実施可能な日時、実施方法で訓練が実施されることが望まれる。

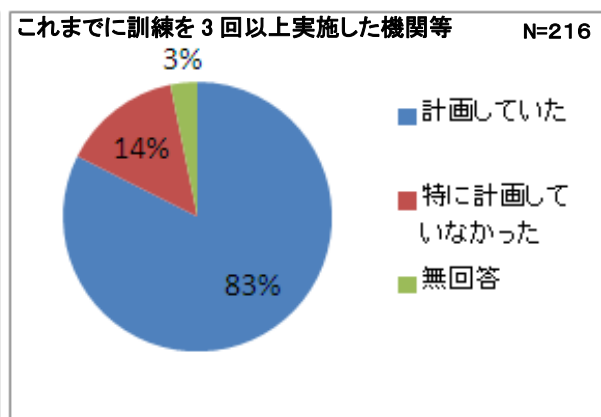
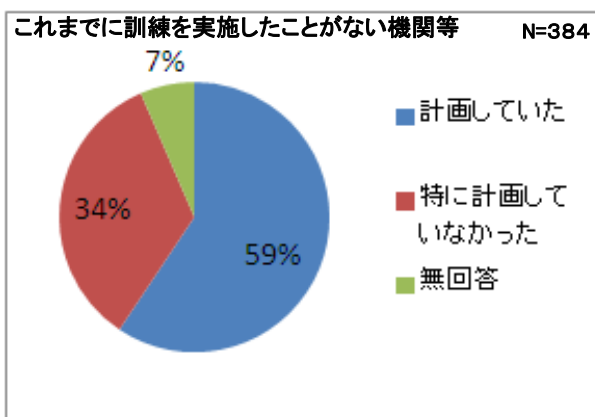


(6) これまでに緊急地震速報の訓練を行ったことはあるか（訓練を実施した機関等、実施しなかった機関等が対象 別々に集計 回答数 1,504）

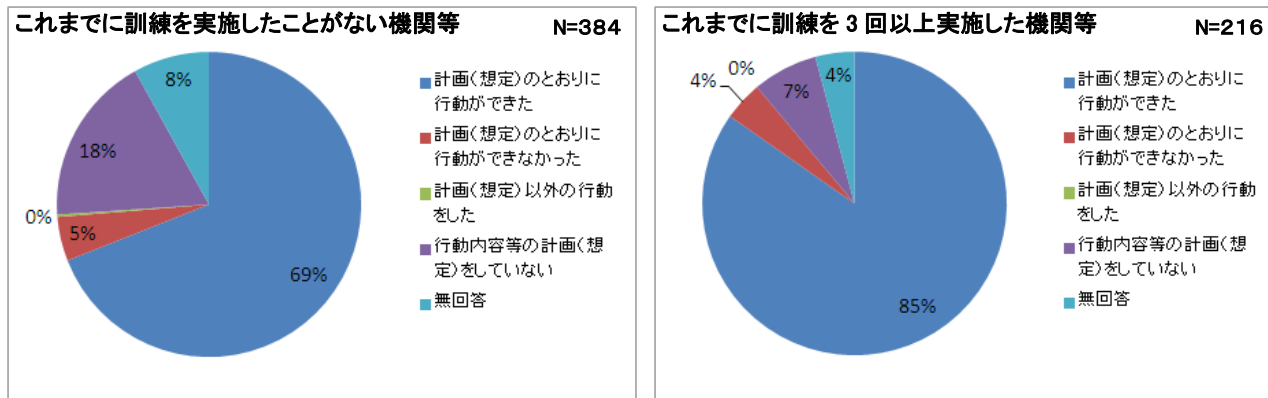
今回訓練を実施した機関等（917）では、これまで（今回以前）にも訓練を行っている機関（1回、2回、3回以上の合計）が527あり、繰り返し実施されていることが多かった。今回訓練を実施しなかった機関等（587）では、これまでに訓練があまり行われていないことが多かった。



今回訓練を実施した機関等のうち、これまでに訓練を行ったことがない機関等（384）と3回以上実施したことがある機関等（216）で、（2）緊急地震速報を見聞きした際の行動を計画（想定）していた割合を比較すると、これまでに訓練を実施したことがない機関等の59%に対して、これまでに訓練を3回以上実施している機関等は83%であり、訓練を多く実施している機関等の方が緊急地震速報を見聞きした際の行動が事前に計画されている割合が高かった。

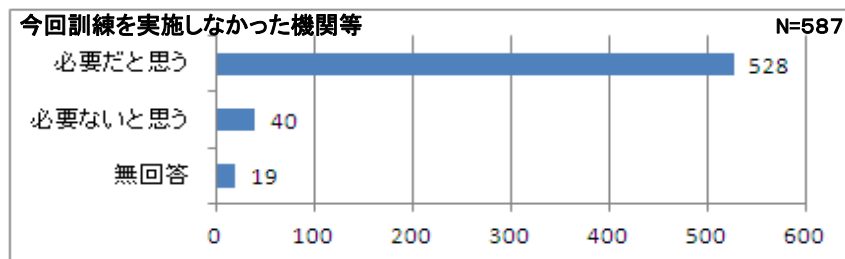
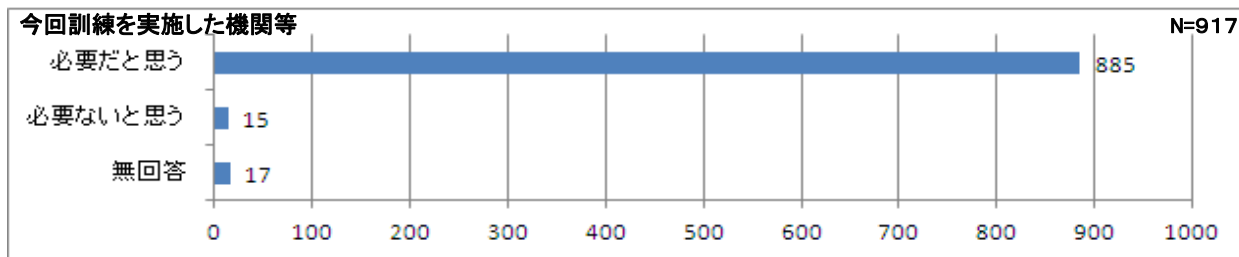


また、同様の比較を(3)訓練で事前に計画(想定)したとおりの行動ができたかについて行くと、計画(想定)のとおりに行動ができた機関等の割合は、これまでに訓練を実施したことがない機関等の69%に対して、これまでに訓練を3回以上実施している機関等は85%であった。繰り返し訓練を行うことにより緊急地震速報を見聞きした際の適切な行動につながる効果が期待できる。



(7) 緊急地震速報の訓練は必要だと思うか(訓練を実施した機関等、実施しなかった機関等が対象 別々に集計 回答数 1,504)

訓練を実施した機関等(917)では885機関(97%)、訓練を実施しなかった機関等(587)では528機関(90%)が「訓練は必要だと思う」の回答であり、多くの機関等に訓練の必要性が認識されていることが分かった。また、訓練を実施しなかった機関等で「必要ないと思う」とした理由には、別の日に訓練を行っているからこの日に行く必要はないなどの訓練を否定したものではない意見もあった。



(8) 職場等で地震発生時の対応マニュアルは整備されているか（訓練を実施した機関等、実施しなかった機関等が対象 別々に集計 回答数 1,504）

この設問は、日頃からの地震への備えについて、地震発生時の対応マニュアルの有無を質問したものである。訓練を実施した機関等（917）では、768 の機関（84%）が地震発生時のマニュアルを整備しており、その半数以上の 395 の機関では緊急地震速報発表時の対応についても含まれている。一方、訓練を実施しなかった機関等（587）では、マニュアルを整備している機関は 390（66%）で、そのうち緊急地震速報発表時の対応について含まれている機関は 143 であった。訓練を実施した機関等の方が、日頃からの地震への備えについての意識も高い傾向が見られた。

